

コーポレート・ガバナンス / コンプライアンス / リスクマネジメント

コーポレート・ガバナンス

ハルナグループは、「創業の精神」「企業理念」「ハルナグループ企業行動指針」に基づき、持続的な成長と企業価値の向上を図るとともに、公正かつ透明な企業活動を行うために、権限と責任を明確にした意思決定とこれを監視、評価する体制を整備し、より良いコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでおります。

● 株主総会の充実に向けた取組み

株主総会の活性化と議決権行使の円滑化のため、より多くの株主の皆様にご出席いただける開催日の設定や、招集通知の早期発送、オンラインによるご参加などをおこなっています。また、株主総会後に事業報告会を実施し、今後の取り組みを伝える場を設けるなど、株主とのコミュニケーションを向上させるための活動にも取り組んでいます。

● 経営・執行体制

ハルナビバレッジの取締役は社外取締役2人を含む5人です。任期を2年とし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立するとともに、各年度における経営責任を明確にしています。取締役会の監督機能の充実に公正で透明性の高い経営の実現を図るため社外取締役を選任しており、その人選については、独立性に加え、経営を客観的な視点で監督するにふさわしい豊富な経験と高い見識を重視しています。

● 監査体制

監査役は、取締役会をはじめその他の重要な会議に出席するほか、必要に応じて役員員に対して報告を求め、取締役の職務執行に関して厳正な監査をおこなっています。中立性・独立性を確保するため、取締役の職務執行を客観的な立場から監査し、公正な視点で意見形成ができる人材を選任しています。監査役は、監査法人の会計調査結果の報告を受けるとともに、連携して取り組みを進めています。

ハルナビバレッジ役員

青木 麻生
取締役会議出席率 / 100%

● ハルナビバレッジ株式会社 代表取締役社長
● ハルナグループCEO

生年月日 / 1969年3月10日(東京都出身)

経歴
2005年 ハルナビバレッジ株式会社入社
2005年 ハルナビバレッジ株式会社執行役員兼営業本部長
2008年 ハルナビバレッジ株式会社代表取締役常務
2009年 ハルナビバレッジ株式会社代表取締役社長(現任)
2023年 株式会社ハルナウォーター代表取締役社長(現任)
2024年 HARUNA株式会社 非常勤取締役(現任)

栗原 健一
取締役会議出席率 / 100%

● ハルナビバレッジ株式会社 専務取締役
● ハルナグループCFO・CHO・CDO

生年月日 / 1967年9月16日(群馬県出身)

経歴
2004年 ハルナビバレッジ 財務本部長
2004年 ハルナビバレッジ 執行役員経営戦略本部長
2005年 ハルナビバレッジ 取締役執行役員(財務・人事・IT担当)
2008年 ハルナインテリジェンスネットワーク 代表取締役社長
2010年 ハルナビバレッジ 代表取締役常務
2013年 ハルナロジスティクス 代表取締役社長
2014年 ハルナマーケティング 代表取締役常務
2015年 ハルナビバレッジ 常務取締役
2019年 ハルナビバレッジ 専務取締役(現任)
2024年 HARUNA株式会社 非常勤取締役(現任)

ピーター・トーマス
取締役会議出席率 / 100%

● ハルナビバレッジ株式会社 取締役
● ハルナプロデュース株式会社 代表取締役社長
● ハルナグループ CMO

生年月日 / 1973年1月28日(アメリカコカ州出身)

経歴
2000年～2015年 Daymon Worldwide, Division Vice President
Daymon Worldwide KK, President & CEO
(Joint-venture with Aeon Co., Ltd.)
2015年1月～2020年12月 Hikari Miso International, Inc. 社外取締役
2015年～2018年 株式会社ZOZOテクノロジーズDirector of Global Expansion
2015年1月～現在 NVMAD 創業者兼代表取締役社長 New York City Area
2021年6月～現在 ハルナビバレッジ株式会社 社外取締役就任
2022年10月～現在 ハルナビバレッジ株式会社 取締役 Chief Marketing Officer(現任)
2023年 ハルナプロデュース株式会社代表取締役社長(現任)

小出 信介
取締役会議出席率 / 100%

● ハルナビバレッジ株式会社 非常勤取締役

生年月日 / 1970年6月7日(東京都出身)

経歴
1996年 4月 ハルナビバレッジ株式会社 創業に参画
2003年 6月 同社取締役就任(営業担当)
2006年 6月 同社代表取締役社長就任
2010年 6月 同社非常勤取締役就任(現任)
2010年 6月 明光監査法人代表社員(2018年6月退任)
2010年 6月 小出公認会計士・税理士事務所代表(現任)
2010年 7月 株式会社スプリング・パートナーズ 代表取締役社長(現任)
2015年 11月 株式会社NGS 監査役(現任)
2016年 9月 株式会社NGS 監査役(現任)
2020年 11月 株式会社機名記念の家 監査役(現任)
2023年 3月 医療法人社団親月会 理事(現任)

資格
2002年 4月 公認会計士登録(現任)
2010年 3月 税理士登録(現任)

梅野 匡俊
取締役会議出席率 / 100%

● ハルナビバレッジ株式会社 社外取締役

生年月日 / 1952年11月10日(奈良県出身)

経歴
1977年 4月 キリンビール入社。主に経営企画部門、マーケティング部門で勤務
マーケティング部副部長、横浜支社長、原料資材部長、三菱広報委員会部長
2010年 4月 横浜国立大学 大学院国際社会科学研究院、
成長戦略研究センター 客員教授
2014年 8月 横浜バイオテクノロジー株式会社(横浜国立大学発ベンチャー)
創立に参画、取締役(現任)
2017年 4月 横浜国立大学 学長特任補佐(産学連携担当)
2020年 12月 新潟県立大学 国際産業経済研究センター 客員教授
2021年 6月 ハルナビバレッジ株式会社 社外取締役(現任)
2022年 4月 新潟県立大学 地域連携推進センター 特任教授(産官学連携担当)(現任)

尾崎 聖治
取締役会議出席率 / 100%

● ハルナビバレッジ株式会社 監査役

生年月日 / 1955年8月17日(岡山県出身)

経歴
1979年 4月 サッポロビール(株)入社
2005年 3年 同社ワイン洋酒事業部長兼 サッポロワイン(株) 取締役
2006年 3月 兼 (株)恵比寿ワインマート 代表取締役社長
2007年 10月 同社中四国本部長
2010年 3月 同社執行役員 東海北陸本部長
2012年 3月 サッポロ飲料(株) 常勤監査役 兼 サッポロビール(株) 監査役
2013年 3月 ボッカサッポロフード&ビバレッジ(株) 常勤監査役
2015年 3月 サッポロホールディングス(株) 常勤監査役
2019年 3月 応用地質(株) 社外取締役(現任)
2020年 6月 ハルナビバレッジ株式会社社外監査役(現任)
2023年 3月 (株)横河ブリッジホールディングス 社外監査役(現任)

役員スキルマトリクス

ハルナグループは顧客志向を経営の核として、飲料の領域で国内のみならずグローバルな事業展開による持続的な成長と、中長期的な企業価値の向上を統括する体制として、持株会社制を採用しステークホルダーにとって透明性高いガバナンス体制を維持し、重要案件の最終意思決定を行うとともに、経営に対する監督機能の強化を図っています。また、機動的に戦略を実行する執行責任を明確にするため執行役員制度を導入しています。グループ経営、事業の経験・能力・専門性が求められる下で下記のスキルマトリクスを表記し、各役員の有する豊富な経験、高い見識や高度な専門性を生かし、当社経営に貢献が期待される分野に○を付けています。

氏名	役職	経営・事業戦略	グローバル経営	サステナビリティ	法務・リスク	財務・会計	人事・人材戦略	研究・開発	Hdx・知財
青木 麻生	代表取締役社長	●	●	●			●	●	●
栗原 健一	専務取締役	●		●	●	●	●		●
ピーター・トーマス	取締役	●	●	●				●	●
小出 信介	非常勤取締役	●		●	●	●			●
梅野 匡俊	社外取締役	●		●			●	●	●
尾崎 聖治	監査役	●		●	●		●		●

コンプライアンスの徹底

社員が遵守すべき健全かつ倫理的な行動を「社員行動指針」において明確に定めています。これにより、社員一人ひとりにコンプライアンスの徹底を図り、組織の自浄能力を高めることで、社会から信頼される企業であり続けることを目指しています。また社員からの通報・相談・質問を受け付ける仕組みとして「人事ホットライン」を設置し、万が一、不正行為が生じた場合には、早期の把握と是正、ならびに通報者の保護を図っています。

リスクマネジメント

● 危機管理BCP委員会の設置

グループ会社も参加し危機管理委員会を月に1回開催し、経営危機につながるリスクを未然に防止するための活動をグループ全体で行い、事業継続計画(BCP)を機能させるためのマネジメントに注力しています。本社や各事業所、工場などで災害発生時の対策に取り組んでいます。

● 自然災害等

大地震や台風等の風水害といった自然災害等の緊急事態に備え事業継続計画(BCP)、防災マニュアルを整備し、これに基づき対処する体制をとるとともに、定期的な訓練を行っています。

● 原材料の調達

世界的な気候変動や需給バランス、国際相場などさまざまな調達リスクや市場の変化に素早く対応できるよう、原材料により産地を分散し安定的に調達できるよう努めています。さらに、サステナビリティ調達基本方針および人権方針によりサプライチェーン上での人権リスクの予防・低減を図っています。

● 情報および情報システム

開発、生産、販売その他の業務を情報システムにより管理しており、これらのシステムはサイバー攻撃への対策など、現在想定しうる適切な情報セキュリティ対策を実施し保護に努めています。また社員の意識向上、セキュリティインシデントの発生防止のために、ビジネススクールHdx推進コースで情報セキュリティに対するリスク管理を全社員が学んでいます。

● レピュテーション

全役員社員が共通の規範・価値観を持ち、企業価値の向上に努めています。また、社会的に発せられる情報に対して、迅速・適切・冷静に対応しています。

2023年度トピックス

● 安否確認システムの導入

ハルナグループはBCP(事業継続計画)の一環として、安否確認システムを導入しました。近年の自然災害や感染症の流行に見舞われ、業務制限を強いられたり平常稼働へ向け早期に現状を把握する必要性に直面してきました。この安否確認システムの導入では実際に被災等で被害が生じた場合でも、離れた場所にいる社員やご家族の安否被害状況を早期把握し、被害を最小限に抑えて事業を継続させるための対策になります。今後もBCPの見直しを定期的、継続的にを行い、不測の事態でも適切な対処ができるよう対応してまいります。



情報セキュリティポリシーと個人情報保護方針の更新

これまで個人情報保護対策や情報セキュリティ対策を講じてきましたが、情報化の進展に対応し、さらなるセキュリティと情報保護の強化を図るため、また情報セキュリティ対策における管理体制の一層の強化を図るために「情報セキュリティポリシー」と個人情報保護方針を更新いたしました。

- 情報セキュリティポリシー
<https://harunabev.co.jp/securitypolicy/>
- プライバシーポリシー(個人情報保護方針)
<https://harunabev.co.jp/privacypolicy/>